



シラバスを参照したい科目をクリックしてください。



タイトル	開講所属	時間割コード	授業科目名			主担当 教員	対象年次	学期	曜日・ 校時	開講期間
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育全学 モジュール Ⅱ科目-19 現代経済と 企業活動	20130587010502	●現代経済と 企業活動 Ⅱ(国際社会 と日本経済)	和	E	青山 繁	1年,2年,3年,4年	前期	月 4	～
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育全学 モジュール Ⅱ科目-19 現代経済と 企業活動	20130587010902	●現代経済と 企業活動 Ⅱ(地域社会 と日本経済)	和	E	谷口 眞 司	1年,2年,3年,4年	後期	火 4	～
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育全学 モジュール Ⅱ科目-19 現代経済と 企業活動	20130587011302	●現代経済と 企業活動 Ⅱ(企業行動 と戦略)	和	E	勝又 壮 太郎	1年,2年,3年,4年	前期	火 5	～
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育全学 モジュール Ⅱ科目-19 現代経済と 企業活動	20130587011702	●現代経済と 企業活動 Ⅱ(社会制度 と経済活動)	和	E	東條 正	1年,2年,3年,4年	後期	火 3	～
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育全学 モジュール Ⅱ科目-19 現代経済と 企業活動	20130587012102	●現代経済と 企業活動 Ⅱ(経営情報 と会計情報)	和	E	庵谷 治 男	1年,2年,3年,4年	前期	火 4	～





タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育全学モジュールⅡ科目-19 現代経済と企業活動**」
シラバスの詳細は以下となります。



学期	前期	曜日・校時	月 4
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130587010502	科目番号	05870105
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅱ(国際社会と日本経済)		
編集担当教員	青山 繁		
授業担当教員名(科目責任者)	青山 繁		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	青山 繁		
科目分類	全学モジュールⅡ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養C棟]C-16		
対象学生（クラス等）	2, 3, 4年		
担当教員Eメールアドレス	授業の時に伝達する		
担当教員研究室	経済学部本館602		
担当教員TEL	授業の時に伝達する		
担当教員オフィスアワー	火曜日16：30－17：30		
授業のねらい	開発途上国が抱える問題とそれへの対応について理解を深める。その過程で多くの知識を習得して自分の頭で考え表現する能力を養う。		
授業方法（学習指導法）	授業のねらいを達成するため、テキストおよび配布資料を基に、教員ができるだけ受講者と問答しながら授業を進める。これをスムーズに行うため、受講者は事前にテキストまたは配布プリントを予習することを求められる。また、授業への貢献度を成績評価に反映させる。具体的には、的確な答え、よい意見や質問があったときにその人に点数を与えていく方式である。したがって、授業への積極的な姿勢が期待される。		
授業到達目標	授業で習得した知識や視点から発展途上国の経済発展について自分なりの考察ができること。		
授業内容	なぜ豊かな国がある一方で貧しい国があるのか、また貧しい国は豊かになる可能性があるのか、ということについて、近年重視されている制度的・文化的側面からのアプローチを行う。そして、具体的なケーススタディとして、ラテンアメリカ、アジアのこれまでの経済発展の軌跡と今後の行方に関して、主として制度的・文化的な側面から分析を行う。 1 オリエンテーション、基礎的事項の説明 2 既存の発展理論のレビュー 3 テキスト第1章 4 テキスト第3章 5 テキスト第4章前半 6 テキスト第4章後半 7 テキスト第5章 8 テキスト第9章前半 9 テキスト第9章後半 10 テキスト第10章前半 11 テキスト第10章後半 12 テキスト第11章		

	13 復習と総括 14 復習と総括 15 復習と総括
キーワード	経済発展、制度、文化
教科書・教材・参考書	(テキスト) T・J・イエーガー『新制度派経済学入門--制度・移行経済・経済開発』東洋経済新報社
成績評価の方法・基準等	期末試験(95点)と授業への貢献度(5点)による。
受講要件（履修条件）	初歩的な説明から始めるので、予備的な専門知識は不要。
本科目の位置づけ	
学習・教育目標	
備考（URL）	
備考（準備学習等）	





タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育全学モジュールⅡ科目-19 現代経済と企業活動**」
シラバスの詳細は以下となります。



学期	後期	曜日・校時	火 4
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130587010902	科目番号	05870109
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅱ(地域社会と日本経済)		
編集担当教員	谷口 眞司		
授業担当教員名(科目責任者)	谷口 眞司		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	谷口 眞司		
科目分類	全学モジュールⅡ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養A棟]A-43		
対象学生（クラス等）	全学部		
担当教員Eメールアドレス	taniguchi@nagasaki-u.ac.jp		
担当教員研究室	経済学部本館624号室		
担当教員TEL	内線364		
担当教員オフィスアワー	原則、火曜日講義後。その他の場合は、メールで事前に問い合わせること。		
授業のねらい	地域社会を取り巻く環境の変化、地方行政サービスの役割等に関する理解を深める。		
授業方法（学習指導法）	レジュメの配布、パワーポイントの活用により講義形式で行う。		
授業到達目標	地域経済の現状及び国と地方の適切な役割分担等について正確に理解し改革の視点を養うことを目標とする。		
授業内容	地域社会に関する主なトピックについて講義していく。最後（定期試験期間）に、期末試験を行う。		
	回	内容	
	1	10/1: イントロダクション	
	2	10/8: 自治体とは	
	3	10/15: 住民の権利と義務（1）	
	4	10/22: 住民の権利と義務（2）	
	5	10/29: 住民の権利と義務（3）	
	6	11/5: 地方財政の仕組み（1）	
	7	11/12: 地方財政の仕組み（2）	
	8	11/19: 地方財政の仕組み（3）	
	9	11/26: 地方財政の仕組み（4）	
	10	12/3: 国の出先機関の役割（1）	
	11	12/10: 国の出先機関の役割（2）	
	12	12/17: 国の出先機関の役割（3）	

	13	12/24: 国と自治体の関係等
	14	1/7: 地方分権の動き
	15	1/14: 授業全体のまとめ
	16	
キーワード		
教科書・教材・参考書	レジュメ等を配布する。	
成績評価の方法・基準等	定期試験（100％）を基本とするが、小レポート等課題に対する取り組みや講義への積極的な参加等もプラス要素として適宜加味する。	
受講要件（履修条件）		
本科目の位置づけ		
学習・教育目標		
備考（URL）		
備考（準備学習等）		





タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育全学モジュールⅡ科目-19 現代経済と企業活動**」
シラバスの詳細は以下となります。



学期	前期	曜日・校時	火 5
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130587011302	科目番号	05870113
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅱ(企業行動と戦略)		
編集担当教員	勝又 壮太郎		
授業担当教員名(科目責任者)	勝又 壮太郎		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	勝又 壮太郎		
科目分類	全学モジュールⅡ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養C棟]C-16		
対象学生（クラス等）			
担当教員Eメールアドレス	katsumat@nagasaki-u.ac.jp		
担当教員研究室	経済学部 東南アジア研究所 2 1 1 号室		
担当教員TEL	095-820-6342		
担当教員オフィスアワー	初回の講義で周知する。		
授業のねらい	現在社会における企業の戦略や行動原理について、身近な事例を取り入れながら解説する。		
授業方法（学習指導法）	基本的には講義形式であるが、必要に応じて議論の時間を設ける。学生の積極的な参加を期待する。		
授業到達目標	企業の行動や戦略を自ら分析し、評価できるような知識を身につけること。		
授業内容	1. イントロダクション 2. 近代企業の誕生 3. 市場と消費者 4. マーケティングの基礎 5. 市場適合 6. 製品戦略 7. 価格戦略 8. 販売促進 9. 流通関係 10. 流通構造のマネジメント 11. 業界構造の分析 12. 市場地位別戦略 13. サービス業の経営 14. 顧客関係管理 15. 市場への創造的適応		
キーワード	企業、経営		
教科書・教材・参考書	初回の講義で周知する。		
成績評価の方法・基準等	試験と講義中に行う小テストをもとに評価する。		
受講要件（履修条件）			
本科目の位置づけ			

学習・教育目標	
備考（URL）	
備考（準備学習等）	





タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育全学モジュールⅡ科目-19 現代経済と企業活動**」
シラバスの詳細は以下となります。



学期	後期	曜日・校時	火 3
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130587011702	科目番号	05870117
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅱ(社会制度と経済活動)		
編集担当教員	東條 正		
授業担当教員名(科目責任者)	東條 正		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	東條 正		
科目分類	全学モジュールⅡ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養A棟]A-43		
対象学生（クラス等）			
担当教員Eメールアドレス	tojo@nagasaki-uac.jp		
担当教員研究室	経済学部本館508研究室		
担当教員TEL	095-820-6341		
担当教員オフィスアワー	抗議後1時間		
授業のねらい	会社制度、金融制度 y、法制度の変遷を通じて現代経済の根幹を理解させる。		
授業方法（学習指導法）	パワーポイントを使って抗議を進め、毎抗議ごとに講義レポート（講義の概要と質問を記入）を提出させ、またアクティブ・ラーニング方式の質問を行い。さらに次の講義の冒頭に主要な質問事項に答える対話型の双方向講義形態を採用する。		
授業到達目標	現代経済・経営システムの根本概念を理解させる		
授業内容	回	内容	
	1	「会社」の原型の発生ー「会社」は、いつ、どこで、できたのか？ー	
	2	「会社」制度発生背景-中世ヨーロッパの経済構造ー	
	3	「会社」制度の進展ー大航海時代の到来ー	
	4	「株式会社」の原型の発生ーオランダ東インド会社の設立ー	
	5	「株式会社」制度の発展ーイギリス経済の隆盛ー	
	6	「株式会社」制度の完成ーイギリス東インド会社の設立ー	
	7	「法の支配」と「会社制度」	
	8	「株式会社」制度の挫折ー世界初のバブルの発生ー	
	9	産業革命と「株式会社」制度の再生と財務会計の発生	
	10	米国における大量生産・大量消費体制の発生	
	11	経営組織と管理会計の発生	
	12	「市場システム」から巨大企業の独占へ	
	13	消費者保護のための独占禁止諸法の制定	

	14	世界大恐慌の発生
	15	第2次世界大戦後の金融体制
	16	リーマンショック後の国際金融制度の同様
キーワード		
教科書・教材・参考書		
成績評価の方法・基準等		
受講要件（履修条件）		
本科目の位置づけ		
学習・教育目標		
備考（URL）		
備考（準備学習等）		





タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育全学モジュールⅡ科目-19 現代経済と企業活動**」
シラバスの詳細は以下となります。



学期	前期	曜日・校時	火 4
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130587012102	科目番号	05870121
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅱ(経営情報と会計情報)		
編集担当教員	庵谷 治男		
授業担当教員名(科目責任者)	庵谷 治男		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	庵谷 治男		
科目分類	全学モジュールⅡ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養B棟]B-44		
対象学生（クラス等）	教育学部・薬学部・水産学部		
担当教員Eメールアドレス	otanih@nagasaki-u.ac.jp		
担当教員研究室	経済学部東南アジア研究所304		
担当教員TEL	337		
担当教員オフィスアワー	講義終了後		
授業のねらい	会計情報を中心とした経営情報が組織の目的に対していかなる役割を果たしているか理解すること		
授業方法（学習指導法）	基本的には講義方式で進めていく。ただし、受講生の関心や理解度に応じて、特定のテーマのなかで受講生同士の議論の場を設定する予定である。また、理解を向上させるためにDVDなども適宜利用する。		
授業到達目標	組織における経営情報と会計情報の役割を学習することで、現代組織が抱える経営管理上のいくつかの課題を理解することができる。		
授業内容	回	内容	
	1	イントロダクション	
	2	利益管理①	
	3	利益管理②	
	4	原価管理①	
	5	原価管理②	
	6	原価企画	
	7	サービスの利益管理①	
	8	サービスの利益管理②	
	9	サービスの利益管理③	
	10	利益管理と原価管理のまとめ	
	11	業績評価①	
	12	業績評価②	

	13	日本企業の国際化と経営情報①
	14	日本企業の国際化と経営情報②
	15	日本企業の国際化と経営情報③
	16	総括（期末試験を含む）
キーワード	会計情報、経営情報、利益管理、原価管理、業績評価	
教科書・教材・参考書	授業中は基本的にレジュメを配付予定。 【参考文献】加登豊・李建（2011）『ケースブック コストマネジメント 第2版』新世社。	
成績評価の方法・基準等	授業中の課題（小テストなど）（40%） 期末試験（60%）	
受講要件（履修条件）	とくにないが、企業における会計情報に関心があることが望ましい。	
本科目の位置づけ	本科目は、企業における会計情報の役割を管理会計（原価計算や原価管理を含む）の視点、すなわち内部管理目的から理解することに主眼がある。それに対して、企業会計としての財務会計は外部報告目的であり、双方の役割の違いに注意しながら学習していく。	
学習・教育目標		
備考（URL）		
備考（準備学習等）		

